

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 17 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380253

研究課題名(和文) 少子高齢社会における社会保障制度改革がマクロ経済に与える影響についての分析

研究課題名(英文) The analysis of the effect of the reform of social security on macro economy in an aging society with fewer children

研究代表者

安岡 匡也 (YASUOKA, Masaya)

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：90437434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：少子高齢社会における日本では社会保障制度の持続可能性が大きな問題となっている。社会保障給付費の財源調達的手段として、消費課税が考えられている。今後、少子高齢化が進むことでこの財源調達問題はより重要な問題になると思われる。消費課税による財源調達が他の調達手段に比べて望ましいかどうかの考察を行い、消費課税による財源調達は望ましいことを明らかにした。

さらに、高齢者の労働供給促進政策や金融緩和政策による失業への短期的な効果についても合わせて分析を行った。

研究成果の概要(英文)：There exists the important issue about the sustainability of social security in an aging society with fewer children in Japan. Consumption tax is generally considered as the means of financing for social security. From now on, in the processing of an aging society with fewer children, the issue of financing for social security is the big problem. We examined whether the financing of the consumption tax is better than the case of other finance tools as income tax and others or not and derived that the consumption tax is desirable in terms of macro economy, social welfare and others.

In addition to the above researches, we examined about the promoting policy for elderly labor supply and the short term effect of monetary policy on the unemployment.

研究分野：社会保障

キーワード：社会保障制度 財政学 マクロ経済学 育児支援政策 介護政策 高齢者の労働供給

1. 研究開始当初の背景

日本では、少子高齢化が他の先進諸国よりも深刻な状況である。合計特殊出生率は近年、幾分上昇してきてはいるが、人口減少を止めるほどには上昇してはいない。一方で、高齢化率は上昇を続けており、世界で最も高い高齢化率の国となっている。

このような少子高齢社会では社会保障制度の持続可能性が大きな問題となる。年金、医療、介護をはじめとする社会保障給付費は上昇を続けており、それをどのように財源調達すべきであるかについては大きな問題となっている。

また、高齢化が進むことによって、高齢者の貧困問題も明るみにでており、高齢者に対する社会保障制度のあり方についても再考する必要があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では少子高齢社会における様々な経済現象を考察することで、少子高齢化がマクロ経済にどのような影響を与えるのかを明らかにする。その上で、どのような政策が望ましいのかを明らかにするのが本研究の最も重要とする目的である。

具体的には社会保障給付のための財源選択の問題を考察する。社会保障給付のための財源としては保険料のほか、税金がある。税金を考へても、所得税のほか、消費税がある。特に近年では世代間の不公平の観点から消費税による調達が政府によって考えられているが、それが妥当であるかどうか、マクロ経済に与える影響などを見て考察する。

また、社会保障給付として、育児支援政策の有効性についても考察を行う。

これらの研究を行うことによって、持続可能な社会保障制度をどのように設計すればよいのか、どのような世代にどのような政策をどのような財源をもって行えばよいかを明らかにすることができる。本研究成果は政策のあり方を検討する際に十分参考になるものと言える。

3. 研究の方法

少子高齢化の影響をマクロ経済学の枠組みで分析するために、動学的一般均衡分析の枠組みを用いて分析を行う。動学的一般均衡は様々な市場の均衡を考慮し、長期的な経済状況、またはその長期的な経済状況に至るまでの移行過程を見ることができる。そして、さらに、政策分析を行い、政策の影響が経済の諸変数にどのような影響を与えるのかを見ることができる。

本研究は解析的な分析を行って、政策の定性的な効果を見るが、より現実的な経済モデ

ルを設定することでより現実的な政策分析ができる一方で、解析的な分析が難しいことがある。また、定量的な政策分析も近年では少子高齢化が待ったなしの状況であることから、特に望まれるものと思われる。

そのためには Excel や Matlab などのソフトを用いた分析も行う。より現実的な分析として DSGE モデルを構築して分析するのが近年のマクロ経済学で見られるが、本研究もそのような枠組みで社会保障制度のあり方について考察している。DSGE モデルで社会保障制度のあり方を分析したものはまだ十分な数があるとは言えず、今後さらに発展する分野であると言える。

4. 研究成果

本研究では少子高齢社会について様々な角度から分析を行っているが、いくつかを取り上げて成果を紹介したい。

(1) 消費課税による財源調達の分析

社会保障給付費の財源調達のために、消費増税が検討されている。現に、消費税は5%から8%に上がっているが、政府の試算では8%では到底足らず、10%、さらに消費税率を引き上げることが考えられている。

消費課税による財源調達は公平性の観点で言えば、逆進性をもたらすために垂直的公平の上で問題がある。効率性の観点で言えば、家計の消費活動を冷え込ませ、経済活動に負の影響を与えるという問題がある。

しかしながら、消費課税は世代間の不公平をある程度是正するという点で、消費課税が正当化されているという事実もある。

ただ、マクロ経済学的には資本蓄積の影響を考慮しなければならない。若年世代は所得課税や保険料の負担のために、可処分所得は減り、貯蓄も減ってしまうこととなる。若年世代が負担する所得課税や保険料が老年世代の負担する消費税のために減らすことができれば、貯蓄の減りを抑えることができる。貯蓄は投資に回り、機械など生産要素として考えられる資本ストックの蓄積となる。それは労働生産性を増やして、賃金を引き上げたり、労働需要が増えることから失業を減らしたりする効果がある。

本研究では所得課税や保険料の負担を減らして、消費課税による負担を増やすことが経済成長や社会厚生観点から望ましいことを明らかにした。

(2) 少子高齢社会における労働政策

近年の日本は、人口減少社会となっており、労働力人口が減少することが問題となっている。労働力人口の減少は、一国全体の国内総生産を下げってしまう。それは結局、国内で生み出される所得が減り、税収や保険料収入が減ってしまうため、社会保障制度の持続可能性の観点から問題となってしまう。

本研究では、高齢者の労働を促進するよう

な政策がマクロ経済にどのような影響を与えるのかを分析した。特に、年金の受給開始年齢が引き上げられていることから、高年齢者の労働参加率は増えてきている。また、雇用保険において高年齢者継続雇用給付といった仕組みもあり、高年齢者の労働供給を促進する政策を行っている。

そのような政策が現に高年齢者の労働供給を引き上げるか、若年世代の賃金水準にどのような影響を与えるか、最適な高年齢者への雇用給付金はどの程度かなど多くの分析されるべきものはあるが、先行研究ではこれらの点については十分に分析されているとは言えず、しかし、少子高齢社会においては重要な問題であることから分析を行った。

雇用継続給付制度は社会厚生観点から、給付されるべき制度であることを明らかにした。また、高年齢者の労働供給を促進することは若年世代の労働生産性も引き上げ、若年世代の賃金水準を上げることも明らかにした。

(3) 金融政策のマクロ経済への影響

政府は失業率を減らすことを当然の目標としている。失業は貧困などをはじめとして深刻な社会問題をもたらすからである。

近年では景気浮揚のための金融緩和政策が行われている。金融緩和政策が現に失業率にどのような影響を与えるのかについて、本研究では分析を行った。金融緩和政策で総需要が増えることで、労働需要が上昇する。その結果、失業率を減らすことができることをDSGEモデルを用いて示した。

ただし、長期的には、金融緩和政策の効果は戻ってしまうため、長期的に失業率を減らす政策を同時に行わなければならないが、長期的に失業率を減らす政策の効果が遅く出てくる、または長期的に失業率を減らす政策が短期的には失業率に対しては望ましくない結果がもたらされる場合、長期的だけでなく短期的な視点も必要であり、短期的、長期的視点の両方を持った政策が行われるべきであることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計23件)

Oguro K. and Yasuoka M., Stress, Child Care, and Fertility, Discussion Paper Series 153, School of Economics, Kwansei Gakuin University, 2017, pp.1-16. 査読なし
<http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp153.pdf>

安岡 匡也, 予備的貯蓄と介護保険制度、経済学論究、第70巻第4号、2017、pp.63-81. 査読なし

林田 実、難波 了一、安岡 匡也、大野 裕之、DSGEモデルによる租税帰着の分析、北九州市立大学経済学部ワーキングペーパーNo.2016-6、2017、pp.1-24. 査読なし
<http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/wps.html>

Jinno M. and Yasuoka M., Tax System, Replacement Rate of Pension and Child Allowance, Applied Economics and Finance, vo.3(3), 2016, pp.148-157. 査読あり
DOI:10.11114/aef.v3i3.1583

Yasuoka M., Money and Pay-As-you-Go Pension., MPRA Paper No.75578, 2016, pp.1-20. 査読なし
https://mpra.ub.uni-muenchen.de/75578/1/MPRA_paper_75578.pdf

Jinno M. and Yasuoka M., Are the social security benefits of pensions or child-care policies best financed by a consumption tax?, Business and Economic Horizons (BEH), Prague Development Center, vol. 12(3), 2016, pp.94-112 査読なし
https://academicpublishingplatforms.com/downloads/pdfs/beh/volume23/201702131907_08_BEH_Vol12_Issue3_2016_Jinno_and_Yasuoka_Social_security_benefits_of_pensions_or_child-care_policies_pp.94-112.pdf

Miyake A. and Yasuoka M., Pension and Child-care Policies in the Model of Human Capital and Public Education, MPRA Paper No.75315, 2016, pp.1-17. 査読なし
https://mpra.ub.uni-muenchen.de/75315/1/MPRA_paper_75315.pdf

Miyake A. and Yasuoka M., Which Should the Government Subsidize: Child Care or Elderly Care?, Discussion Paper Series 144, School of Economics, Kwansei Gakuin University, 2016, pp.1-24. 査読なし
<http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp144.pdf>

Miyake Y. and Yasuoka M., Subsidy Policy and Elderly Labor, MPRA Paper No.75704, 2016, pp.1-21. 査読なし
https://mpra.ub.uni-muenchen.de/75704/1/MPRA_paper_75704.pdf

Watanabe M., Miyake Y. and Yasuoka M., Public Investment, Health Infrastructure and Income Growth, Applied Economics and Finance, vol3(3), 2016, pp.93-102. 査読あり
DOI:10.11114/aef.v3i3.1530

安岡 匡也、少子化対策と同時に行わなければならない介護政策、地域ケアリング 12 月臨時増刊号、vol.18 no.14、2016、pp.71-72. 査読なし

安岡 匡也、介護保険制度の世代間財源負担のあり方、産経論集、第 43 巻、2016、pp.105-113. 査読なし
http://www.kwansei.ac.jp/i_industrial/i_industrial_010887.html

安岡 匡也、財源調達に関する年金改革と労働市場、経済学論究、第 69 巻第 3 号、2016、pp.51-68. 査読なし
https://kwansei.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=19144&item_no=1&page_id=30&block_id=27

林田 実、安岡 匡也、難波 了一、大野 裕之、アベノミクスは雇用を増大させるか - DSGE モデルによるアベノミクスの解釈 -、北九州市立大学経済学部ワーキングペーパー、No.2015-10、2016、pp.1-24. 査読なし
<http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/wps.html>

Watanabe M. Miyake Y. and Yasuoka M., Public Investment Financed By Consumption Tax In An Aging Society, The Singapore Economic Review (SER), World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd., vol. 60(05), 2015, pp.1-17. 査読あり
DOI: 10.1142/S0217590815500435
(但し、アクセプトは今回の研究期間以前であり、紙媒体として発行されたのが当該期間である。)

Yasuoka M. & Goto N., How is the child allowance to be financed? By income tax or consumption tax?, International Review of Economics, Springer;Happiness Economics and Interpersonal Relations (HEIRS), vol. 62(3), 2015, pp.249-269. 査読あり
DOI: 10.1007/s12232-014-0200-1
(但し、アクセプトは今回の研究期間以前であり、紙媒体として発行されたのが当該期間である。)

Ishida R., Oguro K. and Yasuoka M., Population Density, Fertility, and Childcare Services: From the Perspective of a Two-Region Overlapping Generations Model, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No.647, 2015, pp.1-18. 査読なし
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/>

10086/27340/1/DP647.pdf

Yasuoka M., Fertility and Education Investment Incentive in Pay-As-You-Go Pension, Proceeding of The 14th International Conference of Japan Economic Policy Association (CD-ROM), 2015, pp.1-19. 査読なし

Yasuoka M. and Hayashida M., How Should a Government Finance Redistribution Policies?, Discussion Paper Series 136, School of Economics, Kwansei Gakuin University, 2015, pp.1-21. 査読なし
<http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp136.pdf>

Yasuoka M. and Oguro K. Public Education, Pension and Debt Policy, CIS Discussion paper series No.649, 2015, pp.1-21. 査読なし
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/27371/1/DP649.pdf>

21 安岡 匡也、年金制度改革と財政、季刊ひょうご経済 一般財団法人 ひょうご経済研究所、No.126、2015、pp.10-13. 査読なし

22 Yasuoka M., Financing Elderly Care Service Subsidies, Discussion Paper Series 122, School of Economics, Kwansei Gakuin University, 2014, pp.1-16. 査読なし
<http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp122.pdf>

23 安岡 匡也、介護サービスの価格はどうあるべきか、経済学論究、第 68 巻第 3 号、2014、pp.517-534. 査読なし
https://kwansei.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=19109&item_no=1&page_id=30&block_id=27

[学会発表](計 13 件)

Miyake A. and Yasuoka M., Which Should the Government Subsidize: Child Care or Elderly Care?, The 15th International Conference of Japan Economic Policy Association、大沼セミナーハウス、北海道亀田郡、2016 年 10 月 30 日

Oguro K. and Yasuoka M., Stress, Child Care and Fertility、第 73 回日本財政学会、京都産業大学、京都府京都市、2016 年 10 月 23 日

安岡 匡也、予備的貯蓄と介護保険制度、2016 年度日本応用経済学会春季大会、広島大学、広島県東広島市、2016 年 6 月 25 日

Yasuoka M. Fertility and Education Investment Incentive in Pay-As-You-Go Pension, The 14th International Conference of Japan Economic Policy Association、東洋大学、東京都文京区、7 November 2015

Yasuoka M. and Hayashida M., How Should the Government Finance for the Redistribution Policy?, 第 72 回日本財政学会、中央大学、東京都文京区、2015 年 10 月 17 日

Yasuoka M. and Miyake A., Which Should the Government Subsidize: Child Care or Elderly Care?, 2015 年度日本経済学会秋季大会、上智大学、東京都千代田区、2015 年 10 月 10 日

Yasuoka M. and Hayashida M., How should the government finance for the redistribution policy?, 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Trinity College, Dublin, Ireland, 22 August 2015

安岡 匡也、財源調達に関する年金改革と労働市場、2015 年度日本応用経済学会春季大会、九州産業大学、福岡県福岡市、2015 年 6 月 14 日

安岡 匡也、公的年金の研究の方向性、2014 年度日本応用経済学会秋季大会、中央大学、東京都八王子市、2014 年 11 月 16 日

Yasuoka M. and Oguro K., Public Education, Pension and Debt Policy, The 13th International Conference of Japan Economic Policy Association、明治大学、東京都千代田区、9 November 2014

Yasuoka M., Financing Elderly Care Service Subsidies, 第 71 回日本財政学会、中京大学、愛知県名古屋市、2014 年 10 月 25 日

Yasuoka M. and Miyake A., Pension and Child-care Policies in the Model of Human Capital and Public Education, 70th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Università della Svizzera Italiana, Lugano, Switzerland, 20 August 2014

安岡 匡也、介護サービスの価格はどうか、2014 年度日本応用経済学会春

季大会、徳島大学、徳島県徳島市、2014 年 6 月 22 日

〔図書〕(計 2 件)

安岡 匡也、中央経済社、経済学で考える社会保障制度、2016、236

安岡 匡也、第 2 章 持続可能な年金制度と労働政策、勁草書房、日本応用経済学会監修 青木玲子・大住圭介・田中廣滋・林正義 編著『応用経済学シリーズ第 3 巻 トピックス 応用経済学 財政、公共政策、イノベーション、経済成長』、2015、294 (pp.23-40)

ホームページ等

安岡匡也のページ

http://www014.upp.so-net.ne.jp/masaya_yasuoka/1.htm

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安岡 匡也 (YASUOKA, Masaya)

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：90437434

(2) 研究分担者

林田 実 (HAYASHIDA, Minoru)

北九州市立大学・経済学部・教授

研究者番号：20198873

大野 裕之 (ONO, Hiroyuki)

東洋大学・経済学部・教授

研究者番号：50285459

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

難波 了一 (NANBA, Ryoichi)